

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	長野県警察学校外1件(18)建築改修その他工事	
工事種別	建築工事	
工事場所(都県)	長野県	
工事場所(市区町村)	(長野県警察学校の部)長野市松代町西条3929 (長野県警察機動隊の部)長野市松代町西条4030	
工事概要	(長野県警察学校の部) 敷地面積 約44,492m ² 1. 建物 1) 講堂棟 構 造: 鉄筋コンクリート造 地上2階 建築面積: 約700m ² 延べ面積: 約900m ² 用 途: 庁舎 工事内容: 防水改修、外壁改修 (長野県警察機動隊の部) 敷地面積 約5,560m ² 1. 建物 1) 本館 構 造: 鉄筋コンクリート造 地上3階 建築面積: 約300m ² 延べ面積: 約1,000m ² 用 途: 庁舎・宿舎 工事内容: 耐震改修、建具改修、内装改修、電気設備	
担当事務所	長野営繕事務所	
公告日/期限日/開札日	H30.4.27 / H30.5.15 / H30.6.21	
工 期	契約締結の翌日から平成31年1月31日まで 指定部分工期(対象部分 長野県警察学校の部)平成30年10月31日まで	
入札契約方式/落札方式	一般競争入札(標準型) / 総合評価落札方式(施工能力評価型II型)	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	建築工事C等級又はB等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	平成15年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)又は(イ)いずれかの要件を満たす工事の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))。

		<p>(ア) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の外壁改修工事 (イ) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物の建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあつては増築部分とする。））工事 ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。上記（ア）又は（イ）のいずれについても、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。</p> <p>なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4．成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の 資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本発注工事に専任で配置できること。</p> <p>なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から平成30年7月20日（金）までを予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1）主任技術者は、1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士、若しくはこれらと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p> 監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2）1人の者が、過去に、元請けとして完成・引渡し完了した下記（ア）又は（イ）いずれかに掲げる工事の経験の有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。</p> <p>（ア）企業の施工実績（ア）と同じ。 （イ）企業の施工実績（イ）と同じ。</p> <p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。上記（ア）又は（イ）のいずれについても、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、工事経験として認めない。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4．成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事の経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3）監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4）配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。</p>

「長野県警察学校外1件（18）建築改修その他工事」の概要（参考）

本資料は、本工事の概要をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。本工事の詳細な内容に関しては、設計図書及び現場説明書等をご覧ください。

1. 工事の概要

【長野県警察学校の部】

本工事は、長野県警察学校講堂棟（長野市松代町西条 3929）において、劣化により漏水が生じている外壁の改修及び屋上防水の改修を行うものです。

(1) 主な工事内容

- ・外壁改修 ひび割れ、欠損部の補修及び仕上げ塗材の吹付
- ・防水改修 塗膜防水改修

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・来庁者、通行者の安全を確保するため、交通誘導警備員の人員を計上しています。（現場説明書参照）
- ・材料、撤去材等の運搬は、外部階段及びラフタークレーン等により行うことが可能です
- ・その他の仮設、養生、作業範囲、作業時間帯等については、23/67 図、24/67 図を参照してください。

(3) その他留意点

- ・工事実施にあたって、想定できなかった事象の発生や施工条件が変更となった場合には、契約締結後、監督職員と協議のうえ、施工条件変更等の措置を講ずる場合があります。

【長野県警察機動隊の部】

本工事は、長野県警察機動隊本館（長野市松代町西条 4030）において、大地震時に当本館の職員等の安全性を確保するため、必要な耐震性能を確保するための改修を行うものです。

(1) 主な工事内容

- ・既存RC壁の一部を撤去し、RC補強壁を新設する耐震改修（2階：2箇所）及びそれに伴う建具・内装・設備改修
- ・既存梁に炭素繊維巻き補強を行う耐震改修（3階：5箇所）及びそれに伴う内装・設備改修

(2) 施工時期、施工時間、施工手順（想定）

- ・来庁者、通行者の安全を確保するため、交通誘導警備員の人員を計上しています。（現場説明書参照）
- ・材料、撤去材等の運搬は、外部足場及びラフタークレーン等により行うことが可能です。
- ・本館内に仮設間仕切りを設置し、廊下等と工事エリアを分けることにより、騒音や振動が発生する作業も原則として開庁日に工事を行うことが出来ます。
- ・その他の仮設、養生、作業範囲、作業時間帯等については、61/67 図、62/67 図を参照してください。

(3) その他留意点

- ・工事実施にあたって、想定できなかった事象の発生や施工条件が変更となった場合には、契約締結後、監督職員と協議のうえ、施工条件変更等の措置を講ずる場合があります。

2. 実態を踏まえた積算の運用、施工条件等の円滑な協議等

本工事において、以下の取組みを実施しています。

(1) 実態を踏まえた積算の運用

予定価格の算出にあたり、本人負担分の法定福利費相当額を反映した「公共工事設計労務単価」を用いるとともに、法定福利費相当額が反映された見積書式の活用を行う等、実態を踏まえた価格設定を行います。

(2) 施工条件等の円滑な協議

施工計画の立案にあたり新たに必要となった調査、工事施工に関して、新たに発生した条件等について監督職員と協議した結果、請負代金額の変更が必要と判断された内容については、設計変更の対象となります。

(3) 工事関係図書等の効率化

本工事は、受発注者相互の業務の効率化と品質向上を目的とし、「工事関係図書等の効率化」を行う工事です。工事関係資料の重複提出を避けるとともに、真に必要な最小限の工事関係図書等の作成及び管理を重点的に行うこととし、効率化できる書類について監督職員と協議した上で書類作成等を行うこととなります。工事関係書類一覧表は次の URL よりダウンロードすることができます。 <http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/gijyutu/index0000001.html>

(4) 主任技術者又は監理技術者の扱いについて

現場施工に着手するまでの期間（契約締結の翌日から平成 30 年 7 月 20 日までを予定）は、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しません。

なお、本工事の契約期間内において主任技術者又は監理技術者の配置は要しますので、本工事の契約期間内に別工事において「専任」で配置されている者は、主任技術者又は監理技術者として配置できません。

また、上記について、変更が生じた場合には、監督職員と協議を行って下さい。

(5) 入札時積算数量活用方式の適用

本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関して確認及び協議を行うことができる「入札時積算数量活用方式」を適用します。

(6) 週休 2 日促進工事の試行

週休 2 日工事（現場閉所）の実施に伴う労務費の補正等の試行を実施します。なお、本工事は、受注者が発注者へ週休 2 日に取組む旨を協議して取組む受注者希望方式を適用します。